

常磐短期大学「2014年度行動計画の対応状況等(2014年度 秋 Semester 終了時点)」

基準	改善計画	2014年度行動計画	2014年度行動計画の対応状況等	
I 建学の精神と教育の効果	A 建学の精神 改訂された「心の充実」の教材を有効に利用できるような授業運営を行う。 B 教育の効果 キャリア教養学科においては PDCA サイクルをさらに実質化するために、学科アンケート調査や学習アセスメントの結果また検定資格状況をさらに把握し、次期の教育方針および学習成果に生かす工夫をする。 また、幼児教育保育学科においても PDCA サイクルをさらに実質化し、教育の質を高めるために、英会話などにみられる学力レベルの幅の広さに対応した授業を実施するとともに、「九つの基礎的能力」およびその応用能力を鍛錬する方法を教科の本意を損なうことなく、同時にそのような能力を発達させる方法を研究する。さらに、英語など学力差に考慮したクラス展開を工夫し、履修カルテを有効に利用する。 現代教養講座ではここ数年間で退職などに伴う教員の入れ替わりが生じたため、幅広い教養を担う教員の配置について検討するとともに、現代教養講座の教育目的に合わせて具体的な学習成果の明文化が必要であるかを検討する。 C 自己点検・評価 今までの自己点検・評価で示された成果や改善点などを長期計画に生かしていく。	[キャリア教養学科] ① キャリア教養学科では、2014(平成26)年度の学年末に学科アンケートや学習アセスメントの結果そして検定資格状況を正確に把握し、次期の教育方針と学習成果に生かすようにする。 [幼児教育保育学科] ① 幼児教育保育学科では、学力レベルの幅の広さに対応した授業と平行テストと関連させた基礎学力の低い学生への対応、「九つの基礎的能力」とその応用能力を育成する方法を2014(平成26)年度内に検討する。 [現代教養講座] ① 現代教養講座では、2013(平成25)年度に改訂され、2014(平成26)年度の春 Semester に実施される「心の充実」の教材を授業で有効に活用できるようにしたうえで、秋 Semester において常磐短期大学ファカルティ・ディベロップメント委員会(FD委員会)によりこの成果と改善点を検討する。 ② 幅広い教養を担う教員の配置について中期的に検討する。 ③ 2014(平成26)年度内に具体的な学習成果の明文化が必要かどうかを検討する。	① すでに学科アンケート(2月実施、検定資格状況を含む)、平行テスト(学習アセスメント、11月実施)を実施し、集計、分析し、4月の学科会議にて分析結果を報告し、2015年度の学科教育方針を策定、議論し、行動計画に反映させた。 ① 1年生全員に対して、夏季休暇中に漢字演習課題を課し、秋 Semester 開始直後にその学習成果を確認するための試験を実施。平均値を下回る得点の者に対しては、指導教員の下で再試験に向けた追加の学習を課した。 1年生全員が行った平行テスト(国語)は、入学直後の平均点に対し、12月に実施した2回目では3.8ポイント上昇した。 2015年度も同様の方法により、主として1年生の基礎学力の補完を目指す予定。 ① 全12講中、第5, 8, 10, 11(文学鑑賞), 同(芸術鑑賞)について改訂したテキストを用いて授業を実施した。また、授業終了後の夏季休業中に、教員に対してテキスト改訂に関するアンケートをおこない、やや利用度が向上したことが認められた。 (2013, 2014年度入学生向け「心の充実」テキスト、アンケート報告書) ② 教員の配置については短大全体、中長期的視点から検討・進行中。 ③ 「学習成果」等の明文化については、学生への浸透、結果の測定を見込める内容や表現の確立が難しいため、今後の課題である。	
		A 教育課程 [キャリア教養学科] ① ディプロマ・ポリシーに基づいた英語教育の充実についてその成果を検証する。 ② 学びの水準を日本学術会議が示す参照基準などを参考にして設定する。 ③ 就業構造の変化に伴い、キャリア教育についてキャリア形成演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの授業を学生の現状に合わせて、例えば、公務員や四年制大学等への編入などへの進路を広げていくような工夫したものとし、この成果を検証する。 [幼児教育保育学科] ① 入学者の一部に基礎学力の低下がみられ、学力を高めつつ年間50単位以上を修得するのが困難な学生もいる。入学前教育や補習授業などでこれらの学生に対応する必要性がある。 ② 入学してから戸惑うことがないよう、受験生に対してアドミッション・ポリシーを周知させる。 ③ 就職した施設による卒業生の評価だけでなく、卒業生による当該施設の評価も聴取し、相互評価システムを構築する必要がある。	A 教育課程 [キャリア教養学科] ① 学年末に、ディプロマ・ポリシーに基づいた英語教育の充実についてその成果を検証する。 ② 中期的に学びの水準を日本学術会議が示す参照基準などを参考にして設定する。 ③ 春 Semester ではキャリア形成ⅠとⅢの内容をブラッシュアップし、秋 Semester ではキャリア形成Ⅱにおいてアドバンスクラスを設け、公務員や四年制大学等への編入などへの進路を広げていくような工夫をする。 [幼児教育保育学科] ① 2014(平成26)年度中に入学前教育や補習授業などを検討し、できるところから実施する。 ② 受験生に対してアドミッション・ポリシーを周知させる。 ③ 就職した施設による卒業生の評価だけでなく、卒業生による当該施設の評価も含めて、中期的に相互評価システムを構築し、できるところから実施する。	① 2014年度の国際文化研修の実施を踏まえて英語教育の成果と問題点について3月の学科会議で議論。基本的には国際文化研修をより充実させる方向でカリキュラムを改正する方向で議論し、2015年度の学科教育方針に反映した。 ② 参照基準を参考にしてシラバスを作成した(教授会議事録)。 ③ キャリア形成Ⅰ、Ⅱの内容をブラッシュアップし、秋 Semester にてアドバンスのクラスを1クラス設定。来年度の就職状況などにて検証(学科会議議事録)。 ① 2015年度入学予定者に対する入学前教育として、天声人語ドリル(1~2冊)、絵本10冊の読後感想文、及びピアノ演奏の練習を課した。 ② 入学志願者募集要項や大学案内各種パンフレットに、どのような学生を求めるかを記載し、アドミッション・ポリシーの周知に努めた。 ③ 2014年12月21日開催のホームカミングデーに於いて、参加卒業生29名に対しアンケート調査を実施し、現在の勤務先である幼稚園・保育園に対する評価及び職場に於ける自己評価を求め、その回答を分析した。同様の調査を2015年度も継続して実施する予定。
		B 学生支援 〈教育資源の有効利用について〉 ① FD活動の四つの柱(授業アンケート、公開授業、研修会、研究会)を連動させ、学生の現状に合わせた授業の進め方の工夫などさらなる組織的なFD活動を進める。 ② 事務職員と教員が一体となりうるような一層の組織の合理化を進めるとともに、業務間の連携、助け合いができるように、柔軟な能力を形成し、スキルアップを図るためのOJT、研修会の在り方を検討する。 〈学習支援について〉 ① 学習アセスメントの実施時期と合わせて有効な初年次教育となるようにするとともに、これが平行テストと合わせ基礎学力の定着につながるようにする。 ② グローバルな観点から国際文化研修の参加環境を整備する。 〈学生の生活支援について〉 ① 学生のサークル活動を学びにつなげるよ	B 学生支援 〈教育資源の有効利用について〉 ① FD活動の四つの柱の新たな展開について2014(平成26)年度に検討し、できるところから実行する。※FD委員会	① 2014(平成26)年度春 Semester に実施した「FD研修会(公開授業)」の内容については、2014年度常磐短期大学9月定例教授会で報告し、研修成果の共有を図った。(「2014年度常磐短期大学9月定例教授会資料11」)。 2014(平成26)年9月16日に、「FD研修会(授業研修分科会)」を実施した。この研修会は、FD活動に関する知識と理解を深め、教授法等に対する意見交換を行うことで、教育の質的向上を図ることを目的とするもので、前半に、2013年度第19回FDフォーラムの分科会報告があり(「教育活動に果たす理想的な環境とは」「学生同士の支えあいを促進し、コミュニティを元気にする学生支援」)、後半は、報告内容をもとにした二つの分科会を開き、意見交換を行った。学内の制度面での整備は着実に進んでいるものの、そのような機会を学生が必要に応じて活用するまでには至っていない状況にあるとの共通理解に立ち、今後どのように学生への利用を促すかについて、活発な意見交換がなされた。当日の議論については報告書をまとめ、2014年度11月定例教授会で報告した。(「2014年度常磐短期大学11月定例教授会資料13」)。 2014(平成26)年12月17日~2015(平成27)年1月13日にかけて、

基準	改善計画	2014 年度行動計画	2014 年度行動計画の対応状況等
	<p>うに支援する。</p> <p>② ユニバーサル観点から障がい者の受け入れの施設について検討する。</p> <p>③ 学生満足度調査で得られた学生の要望に関し、継続して取り組んでいく。</p> <p>〈進路支援について〉</p> <p>① 両学科のキャリア教育と連携させて、キャリア支援センターの就職ガイダンス、就職セミナーの内容を充実させる。</p> <p>② 就職の質を向上させるとともに、公務員のさらなる合格を含め就職先の幅を広げる。</p> <p>③ 就職意識を高めるため、キャリア支援センターのカウンセリング機能を充実する。</p> <p>〈アドミッション・ポリシーについて〉</p> <p>① 志願者に対して「入学者受け入れの方針」に示される志願者に求められる力、入学前教育の内容および入試制度の特徴を、広報を通じて適切に情報提供し、このことによっても入学志願者の動向を把握し、入試担当者との情報の共有を図る。</p>	<p>② 2014(平成 26)年度内に事務職員と教員が一体となりうるような組織の一層の合理化を進めるとともに、業務間の連携、助け合いができるように、柔軟な能力を形成し、スキルアップを図るためのOJT、研修会の在り方を検討し、できるところから実施する。</p> <p>※事務系自己点検・評価実施委員会</p>	<p>一部の科目をのぞき「授業アンケート」を実施した。アンケート結果は、2014 年度末までに担当者にフィードバックされ、個々の授業構成に活かされることになった。</p> <p>2015(平成27)年3月2日に「FD研究会」を実施した。この研究会は、本学専任教員等の講演により、FD 活動への理解を深め、教育の質的向上を図ることを目的とするもので、前半に「能動的学修の教員研修リーダー講座」の報告があり、後半に「常磐短期大学におけるリメディアル教育と基礎学力拡充」というテーマでの講演が行われた。研究会後に、各自の授業構成に参考になる点についてアンケートを行った。アンケート結果については、2014 年度第 8 回常磐短期大学 FD 委員会で、担当委員から報告があった。その内容については、2015 年度 4 月定例教授会で報告の予定。</p> <p>② 2014(平成 26)年 1 月 8 日付けで、事務職員・専門職員・労務職員の能力開発および資質向上を目的とした「学校法人常磐大学事務職員研修規程」を制定(整備)し、階層別・目的別・業務別(OJT)・海外研修の 4 つの柱を軸に研修体系を定め、事務系職員の能力向上と環境整備に着手した。併行して、Off-JT の一環として継続派遣を行っている私立大学連盟開催の研修会においては、業務内容、経験年数等や研修会の目指す能力・目標、目的等に照らして、用意されたプログラムに対して派遣候補者を選出、派遣を実施している。2014(平成 26)年度においては、創発思考プログラム、ヒューマン・リソース・マネジメント研修、マネジメントサイクル(PDCA サイクル)修得研修および管理者向け創発思考プログラムへの派遣を実施(予定であり、春 semester 内で 3 つのプログラムへの派遣が完了)した。その他、インターネット回線を利用した、e ラーニング型のオンデマンド研修(大学職員基礎コース)は、大学職員としての基礎知識修得を目的とした内容であり、2014(平成26)年度においては若手職員を中心に、4 名の希望者に受講の機会を提供した。</p> <p>さらには、2013(平成 25)年度に同研修会に参加した者による報告会を 2014 年度春 semester 内の指定日において企画・実施した。1つ以上の報告会へ参加を促すとともに、参加後 2 週間以内での感想文の提出を義務付けることで、研修会情報の共有化を図っている。</p> <p>また 2014(平成 26)年 6 月 12 日には、階層別研修として特定社労士を講師に迎え、事務系管理・監督者を対象に、直近の労働問題に関する研修会を実施し、最近の労働問題の現状や対応策等を学んだ。今後は、法改正に伴う勉強会を企画・運営する予定である。</p>
	<p>〈学習支援について〉</p> <p>① 学習アセスメントテストの実施時期と合わせて有効な初年次教育となるように検討し、実施する。 ※全学学修サポート委員会</p> <p>② 学習アセスメントテストと平行テストの診断結果を、基礎学力向上のための教育へと繋げていく。 ※学修サポート委員会</p> <p>③ 春 semester から国際文化研修の参加説明会を数回開催する。 ※学生国外研修委員会</p>	<p>① 2015 年度から推薦入試入学者の学習アセスメント調査の実施時期を 2 月に変更した。調査実施後、高校までの学習内容を復習する入学前課題を実施している。なお、一般入試入学者ならびに幼児教育保育学科の数学については 4 月実施としている。</p> <p>② 入学前教育の効果を測定する平行テストの実施時期を 4 月に変更した。これにより入学前教育の復習が足りなかった部分について、早い時期からの各学生に合わせた指導を可能にした。また、両テストの結果を初年次教育における資料として活用する予定である。</p> <p>③ 2015 年 2 月 9 日～3 月 5 日実施の英国に於ける語学研修の説明会を、5 月～10 月まで通算 6 回開催。併せて、英国の文化に対する学生の関心を高めることを目的とした小規模セミナーを 6 回開催した。</p> <p>* 註</p> <p>6 月 10 日に、キャリア教養学科 1 年生を対象とした授業「キャリア形成演習」で国際文化研修の説明を行ったほか、6 月 18 日、6 月 26 日、7 月 9 日の 3 回参加説明会を実施し、計 6 名の学生が参加した。さらに国際文化研修の研修地となるイギリスへの興味・関心を喚起するため、連続 2 講座「イギリスは楽しい」を学生国外研修委員会委員である 2 名の教員が企画し、9 月末から 10 月半ばまで計 6 回実施された講座に延べ 5 名の学生が参加した。</p>	<p>① 2015 年度から推薦入試入学者の学習アセスメント調査の実施時期を 2 月に変更した。調査実施後、高校までの学習内容を復習する入学前課題を実施している。なお、一般入試入学者ならびに幼児教育保育学科の数学については 4 月実施としている。</p> <p>② 入学前教育の効果を測定する平行テストの実施時期を 4 月に変更した。これにより入学前教育の復習が足りなかった部分について、早い時期からの各学生に合わせた指導を可能にした。また、両テストの結果を初年次教育における資料として活用する予定である。</p> <p>③ 2015 年 2 月 9 日～3 月 5 日実施の英国に於ける語学研修の説明会を、5 月～10 月まで通算 6 回開催。併せて、英国の文化に対する学生の関心を高めることを目的とした小規模セミナーを 6 回開催した。</p> <p>* 註</p> <p>6 月 10 日に、キャリア教養学科 1 年生を対象とした授業「キャリア形成演習」で国際文化研修の説明を行ったほか、6 月 18 日、6 月 26 日、7 月 9 日の 3 回参加説明会を実施し、計 6 名の学生が参加した。さらに国際文化研修の研修地となるイギリスへの興味・関心を喚起するため、連続 2 講座「イギリスは楽しい」を学生国外研修委員会委員である 2 名の教員が企画し、9 月末から 10 月半ばまで計 6 回実施された講座に延べ 5 名の学生が参加した。</p>
	<p>〈学生の生活支援について〉</p> <p>※全学学生支援委員会</p> <p>① ボランティアや公務員研究、英語関係の自主活動に対して活動しやすいように支援する。</p>	<p>① ボランティアの推進に関しては、外部から寄せられたボランティア参加募集のお知らせを、学生支援センター内掲示板および E 棟前掲示板に掲載したり、各施設等からのボランティア依頼を、教職員から直接口頭により呼びかけをしたりなど、情報の提供を積極的に行った。</p> <p>公務員研究の支援に関しては、キャリア支援センターが短期大学生向けの公務員試験対策講座を 2014 年 8 月～2015 年 3 月の期間に、22 回開講し、公務員志望者に対してサポートを行った。また、授業期間内の火曜日～金曜日には、キャリア支援センター内コーナーで、公務員試験および企業就職試験における筆記試験対策の勉強会も行った。</p> <p>英語力向上のための支援に関しては、本気で留学を目指し、TOEFL-IBT 試験の点数取得に高い意欲をもつ学生への後押しとして、国際交流語学学習センターが「留学を目指すクラブ」を 2014 年 6 月に発足させるなど、具体的な取り組みを始めた。</p>	<p>① ボランティアの推進に関しては、外部から寄せられたボランティア参加募集のお知らせを、学生支援センター内掲示板および E 棟前掲示板に掲載したり、各施設等からのボランティア依頼を、教職員から直接口頭により呼びかけをしたりなど、情報の提供を積極的に行った。</p> <p>公務員研究の支援に関しては、キャリア支援センターが短期大学生向けの公務員試験対策講座を 2014 年 8 月～2015 年 3 月の期間に、22 回開講し、公務員志望者に対してサポートを行った。また、授業期間内の火曜日～金曜日には、キャリア支援センター内コーナーで、公務員試験および企業就職試験における筆記試験対策の勉強会も行った。</p> <p>英語力向上のための支援に関しては、本気で留学を目指し、TOEFL-IBT 試験の点数取得に高い意欲をもつ学生への後押しとして、国際交流語学学習センターが「留学を目指すクラブ」を 2014 年 6 月に発足させるなど、具体的な取り組みを始めた。</p>

基準	改善計画	2014 年度行動計画	2014 年度行動計画の対応状況等
		<p>② ユニバーサル観点から、障がい者の受け入れの施設について検討し改修等の対応を行う。</p> <p>③ 春semesterに学生満足度調査で得られた学生の要望内容を検討し、秋semesterにできるところから実行する。</p> <p>＜進路支援について＞ ※キャリア支援委員会</p> <p>① 両学科のキャリア教育と連携させて、キャリア支援センターの就職ガイダンス、就職セミナーの内容を充実させる。</p> <p>② 就職の質を向上させるとともに、課程内外の連携を強めながら公務員の合格を含め就職先の幅を広げる。</p> <p>③ 春semesterより就職意識を高めるため、キャリア支援センターのカウンセリング機能を充実する。</p> <p>④ 卒業生の就職情報を整備することを検討し、できるところから実行する。</p>	<p>② 2014 年度現在、本学に身体的障がい者は在学していない。併設大学に在学している身体的障がい者への支援を中心に、施設設備課、学事センター、学生支援センターが連携し、改良すべき箇所を整えたり、掲示物の拡大版閲覧のコーナーを設置するなどの対応を行った。また、在学している身体的障がい者がよりスムーズに学内を移動できるように環境整備の一つとして、学生相談委員会によりバリアフリーマップの初版が作成された。</p> <p>③ 学生生活満足度調査は、入学したばかりの1年生も調査対象であることから、調査の実施は9月から10月にかけて行った。2014年度内に、集計および分析まで行い、学生の視点からの総合的な評価と改善優先事項の特定を試みた。分析結果から導き出した項目を、優先的な改善点と捉え、2015年度に改善に向けた具体的な取り組みを行っていく。(常磐大学・常磐短期大学「2014年度学生満足度調査」結果報告書)</p> <p>2013(平成25)年度に発足したキャリア支援委員会により、従来難しかったキャリア支援センターと学科・教員との情報共有・伝達の流れが構築され、今年度においても、3者の連携が、よりスムーズに行われるようになった。(関連資料「2014年度 常磐短期大学 就職支援プログラム」)</p> <p>① 「2014年度就職状況(2015年4月17日現在・確定)」において、2013年度同時期の就職率が、キャリア教養学科 88.0%→94.0%、幼児教育保育学科 99.2%→100.0%で、短大全体として、95.1%→97.7%に向上した。社会の景気回復基調を追い風とした結果と思われるが、年間を通じて茨城県の有効求人倍率が全国平均に満たないところでの「短大生」の厳しい就職環境を勘案するに、学生と教員、キャリア支援センターが連携して、一人ひとりをサポートしてきた結果と考える。</p> <p>学生全体に対しては、随時メールでキャリア支援センターからガイダンスや就活関連プログラムの案内を配信した。また、個々の学生にたいしては、学生がキャリア支援センターに提出している進路希望に合わせて、就職案内をして、少しでも多くのチャンスが学生に提供できるようメールや電話連絡をとってきた。キャリア教養学科に対しては、必修科目である「キャリア形成演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の授業時間に、キャリア支援センタースタッフが、訪問し随時連絡・案内事項を教員とともに周知に努めた。また、2015年に入ってから、未内定者に対してゼミの指導教員の協力を得て、就職活動を支援してきた。また、今年度初めての試みとして、業者による未内定者講座を2～3月に実施して、最終段階における支援を行っている。さらに、キャリア支援センター主催のプログラム実施後は、アンケートを実施し、内容の改善・学生の要望を汲み取るように努めている。</p> <p>② 1年生の筆記試験対策としては、大学で実施しているSPI対策講座に無料で参加できる形をとった。また、夏以降公務員対策講座(有料)を開講して学生支援に努めた。その結果、公務員について、平成25年度は茨城県行政事務に1名、銚田市公立幼稚園に1名であったが、26年度は行方市役所に1名、公立幼保の水戸市・筑西市・つくば市・日立市に4名で、計5名が採用された。また、金融も3名が採用された。上場企業の支社および地元優良企業への内定者は一定数を維持しており、質の向上が図られた。</p> <p>③ キャリア支援センターには、産業カウンセラー2名(内1名がキャリアコンサルタント)と心理学を専攻したスタッフが1名と各種キャリア支援の研修を受講したスタッフが1名の計4名が担当学科を持ってサポートする体制を取っている。日頃から学科の教員と連携して、随時キャリア支援を進めている。全学を対象とした自己分析講座などの後に、ゼミの指導教員からの要請に応じて、1年生のゼミ生対象に11月に自己分析講座も2コマで実施された。少人数による講座は、学生も話しやすく、センターに相談にくるきっかけにもなったようだ。その他NPO法人雇用人材協会とハローワークからも定期的に有資格者による支援を受けて、カウンセリング態勢の充実を図っている。また、2013年度は予約制であったものを2014年度から、初回はいつでも相談できることにして、学生の相談内容に応じて、予約してじっくり対応する体制に変えた。その結果、日頃から学生がキャリア支援センターに気安くなったと好評で、学生が溢れているという印象さえ持つようになった。</p> <p>④ 歴代の卒業生による文書の企業別就職情報は、常時、直近の卒業生を中心に採用試験情報など常に閲覧できるようになっていて、学生たちに活用されている。また、今年度初めての試みとして、12月に「学内業界・企業研究会～OB・OG on Campus～」を開催して、県内で採用実績の高い企業10社の先輩に参加してもらった。当初想定した参加在校生をはるかに超えて、292人のうち短大生が70名参加した。在校生は、卒業生ならではの親身なアドバイスを熱心に聞き、打ち解けた雰囲気なかで開催目的を達成することができた。今後も発展的に継続開催を考えている。</p>

基準	改善計画	2014 年度行動計画	2014 年度行動計画の対応状況等
		<p style="text-align: center;">〈アドミッション・ポリシーについて〉</p> <p>※短期大学入試委員会</p> <p>① 各種の入試が終了した時点でその都度量的、質的データに基づいて入学志願者の動向を把握し、入試制度の有効性について検証する。</p>	<p>その他：一般企業に就職希望するキャリア教養学科の学生は、学科の必修科目である「キャリア形成ⅠⅡⅢ」の指導のもと、高い就業意識と現状に対する危機意識も併せ持つようになってくる。その結果として、キャリア支援センターが開催する多くのプログラムにも多数参加するようになってくる。今後も、教員との連携で進めていきたい。</p> <p>① まず量的側面であるが、昨年度の入試は2学科のうちキャリア教養学科の定員充足率が55.7%で思わしくなかったが、今般は91名の入学手続き者を得た。依然として定員割れ(定員140名)の状況ではあるが、その中で定員充足率を65%にアップさせ、約9ポイントの伸長を見た(志願者は昨年度の80名から今年度95名と118.8%の伸びを示している)。幼児教育保育学科は依然として定員を確保している。キャリア教養学科の手続き者増加の理由として考えられるのは、新たに設けた医療事務コースの効果である。その効果は今後入学者にアンケート等を行い確認することになるが、入試時の面接でそれを目標に受験したという学生を散見した。また、新たに設けた卒業生子女入試で合格・手続きを取った学生が1名出た。両学科ともに手続き者を増やしたのが学園内入試である。(「アドミッションセンター2015年度常磐短期大学入試状況資料(2015年2月17日)」)</p> <p>今後としては、「適正な定員数」の観点から次年度からはキャリア教養学科の入学定員を100名に減員することができたので、この定員を充足する工夫・努力をしていく所存である。卒業生子女についてはさらに制度の周知を図り、受験者を増やしていきたいと考える。学園内入試については今後さらに付属校との提携関係を強化し、この方面での入学者を増やしていきたい。</p> <p>質的な側面についてであるが、前回記したように、必ずしも学科のアドミッション・ポリシーに合致した学生が入学してきていない側面があるため、現1年生に対して入学前の事前教育、入学時のアセスメントテストに加え、秋semesterに平行テストを行い、基礎学力の補強を行っている。特にキャリア教養学科ではその側面が強いいため、平行テスト後さらに学科内において春季休暇間を利用して補足の学習指導も行っている(「2014年度第9回キャリア教養学科会議議事録」)。新入学生に対しても相応の指導を行う必要があると考えている。</p>
III 教育資源と 財的資源	<p>A 人的資源</p> <p>① 教育研究では、キャリア教養学科の新規採用においては中期的にバランスのとれる年齢構成となるよう計画するとともに、本学の科学研究費補助金など外部資金獲得のための方策を検討し、来季採択に向けての申請数を増やす。</p> <p>② 学習成果を向上させる事務組織は教員と職員が一体となって教員サービス、学生サービスができるように、責任と権限を明確化し、合理的な組織とする。これにより教員の教育・研究に充てる時間的余裕を拡大していく。同様に、事務職員も部署間や部署内での助け合い、教えあいのなかで柔軟なスキルを身につける時間的余裕を生み出せるようにするために、研修を含めたSD体系を構築する。</p> <p>③ 本学の教育目的とこれを実現する3つのポリシーを担う事務職員として、求められる職員像を設定し、このもとで職能資格制度または役割等級制度とこれに基づく人事考課制度を構築し、昇格、昇進、昇給、教育訓練等に利用する体系をつくりあげる。</p> <p>④ 教員についても教育の目的や3つのポリシーを担う望ましい教員像を設定し、教員組織の編成方針を定める。</p> <p>B 物的資源</p> <p>① 建築物の耐久性向上に関しては外装材の更新が重要なファクターとなる。見和キャンパスでは、これまでに1990年代以前に竣工した建物の内、N棟、R棟(大学)を除く全ての建物の外装修繕を年次計画に沿って完了させてきた。2014(平成26)年度以降、N棟およびR棟の外装修繕を施す予定である。その後、2000(平成12)年以降竣工の建物も含め、2期目となる外装修繕の年次計画を立て、実施していく。</p> <p>② その他、自然環境の保全についても定期的かつ継続的な対策を実施する。これらにより、緑豊かな本学特有のキャンパスが維持される。</p> <p>③ 大学開学当初に竣工した建物は、30年を経過した。この間、床・壁等の修繕工事は必要に応じて実施してきたが、経年劣化に伴う</p>	<p>① 年間を通じて科学研究費補助金の採択に向けて申請数を増やすように学事センターと協力して取り組む。 ※研究予算委員会</p> <p>② 年間を通じて教員サービス、学生サービスが学習成果を向上させるように、事務組織を合理化し、これを担う人材を確保するためにSD活動をFD活動と連携させながら実施する。 ※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>③ 2014(平成26)年度中にSD体系を構築し、職能資格制度あるいは役割等級制度と連携させ、教育訓練活動を充実させる。 ※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>④ 教員についても2014(平成26)年度中に望ましい教員像を設定し、教員組織の編成原理とFD活動を充実させる。 ※短期大学FD委員会</p> <p>⑤ 学生満足度調査結果への対応計画として、学生駐車場およびトイレについて年次計画で進めていく。第3駐車場に関しては2014(平成26)年度に完成させる。 ※事務系自己点検・評価実施委員会</p>	<p>① 2015年度の科研費応募に向けた説明会を2014年9月に実施した。2013年度実績(併設大学との合計比率、50%の参加)より多くの参加者となるよう工夫をこらし、申請数(15件併設大学との合計)の増加をめざした。2015年度は申請者数増に向け、引き続き学事センターと協力して取り組む。</p> <p>② 大学FD委員会が主体となり2014(平成26)年4月1日に「新任教員研修プログラム」を開催、これまでの「新規専任教員説明会」において学長挨拶の他、各部署からのお知らせを中心に講義形式で実施してきたもののほかに、大学に関する基礎知識を得るための体験的学習の場と同僚とのネットワーク形成の機会として関係部署職員の協力の下、実施・提供した。</p> <p>③ 2014(平成26)年1月8日に制定された職員研修制度運営委員会に基づき、SD研修として4つの研修(1.階層別研修、2.目的別研修、3.業務別研修、4.海外研修)を体系づくり、年次計画、プログラムの検討、研修受講者の選考等を中心に、各研修の目的に照らして協議、検討、実施、活動を行い、常任理事会等へ報告した。</p> <p>④ 本学の教育目的とこれを実現するための3つのポリシーを十分に理解し、現代社会の要請に応える教育実践と生産的研究を担う、短期大学として求められる教員像を教職員全体で共有するために、2014年度は4つのFD活動(1)授業アンケート、(2)FD研修会(公開授業)、(3)FD研修会(授業研修分科会)、(4)FD研究会)を設定した(「2014年度第1回常磐短期大学FD委員会資料3」)。年度を通し、個々の活動については、その目的・方法をFD委員会で事前に検討し、さらにその内容を定例教授会で十分に衆知することで、各活動の成果が上がるように配慮した。活動後にはアンケートを実施し、各教員のフィードバックを心がけた。アンケート結果については、まずFD委員会で検討し、その上で教授会に報告するという、PDCAサイクルにもとづく手順を踏むことに留意した。(「2014年度常磐短期大学FD委員会第5回資料」、「同第6回資料」、「同第7回資料」、「同第8回資料」、および「2014年度常磐短期大学9月定例教授会資料11」、「同11月定例教授会資料13、14、15」、「同2月定例教授会資料10」)。</p> <p>⑤ トイレの整備(温水洗浄便座化)について(併設大学箇所を含む)</p> <p>(1)2014年度改善状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E棟1～3Fの改修を完了(2014年9月) ・体育館(一部)の改修を完了(2014年9月) ・Q棟1F身障者トイレのドアの軽量化を完了(2015年1月) <p>(2)整備年次計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度・・・G棟1F、B棟1F、N棟1F ・2016年度・・・N棟3・4F、F棟2F、体育館(一部)、アドミッションセンター1F

基準	改善計画	2014 年度行動計画	2014 年度行動計画の対応状況等
	<p>建物構成部品（備品も含む）の不具合が顕著に見られるようになってきた。2014（平成26）年度以降、これらの改善を図るべく、年次計画を立て実施していく予定である。なお、この件については、中長期計画でも概要を示してあり、詳細を詰める段階となっている。</p> <p>④ 全学的な避難訓練を実施する。</p> <p>C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源</p> <p>2008(平成20)年4月より運用しているQs棟情報教育システム-2(短大情報教育システム)の運用停止・撤去(2014(平成26)年3月)に伴い、事業経費削減・メンテナンス性向上のため、2012(平成24)4月に導入済みであるQs棟情報教育システム-1(学部情報教育システム)に対するPC増設(撤去のPCに替わり新たにPCの補充)とシステムの改造を行うことを2014年度事業(2014(平成26)年度春semesterから使用開始)として計画した。</p> <p>これは、現行の短大情報教育において、短大独自システムでなければならぬ必然性がなく、また学部システムとの一本化により生じる問題も無く、さらにユーザ利用環境面や初期導入、維持管理コスト面を考慮したうえで、大学と短大情報教育システムを統合し一本化することが適切な選択であると判断して、情報教育システム更新検討WGで計画したものである。</p> <p>D 財的資源</p> <p>キャリア教養学科について、2011(平成23)年度からの入学者の減少を鑑み、同学科を中心に損益分岐点と社会的な要請を勘案して定員数を削減していく。</p>	<p>⑥ Qs棟短大情報教育システム更新「Qs情報教育システム-1 PC増設」事業を、2014(平成26)年度事業として2014(平成26)年度春semester開始までに実施する。これは、後述(基準III-C)の通り、1)短大パソコン139台(プリンタ8台を含む)のシステム更新、2)短大パソコンを管理するサーバーは導入せず、現在大学のパソコンを管理しているサーバーで短大パソコンも管理(大学と短大のパソコンを管理するサーバーを統一)する。</p> <p>※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>⑦ 全学的な避難訓練を、2014(平成26)年度中に実施する。</p> <p>※全学学生支援委員会</p> <p>⑧ 2014(平成26)年度中に、短期大学の定員についてキャリア教養学科を中心に損益分岐点と社会的な要請を勘案して削減し、2015(平成27)年度に実施する2016(平成28)年度入学生募集に備える。</p> <p>※短期大学将来構想委員会</p>	<p>・2017年度・・・D棟1F,L棟1F,Q棟1F,Qs棟2・3F 第3駐車場の整備について ・2014年3月に整備を完了</p> <p>⑥ Qs棟短大情報教育システム更新「Qs情報教育システム-1 PC増設」事業を、当初の計画通り2014(平成26)年度春semester開始までに更新作業を完了し、2014年4月4日から教室の利用を開始することができた。それぞれの教室の台数は、Qs204:パソコン52台(プリンタ3台)、Qs305:パソコン52台(プリンタ3台)、Qs205の一部:パソコン35台(プリンタ2台)である。(教室の写真 資料III-B⑥)</p> <p>⑦ 2013年度に水戸市シェイクアウト訓練に合わせた避難訓練の実施を試行的に行い、2014年度は全学的に実施する見通しであった。試行で実施した訓練の検証が遅れてしまい、2014年度内の全学的訓練は実施できなかった。2014年度末に2013年度の試行的訓練についての検証を行い、2015年度には、全学的な訓練の実施について、検討を始める。</p> <p>⑧ 学長を中心に将来構想委員会において、今後の進学希望者数の推移に関して、その動向を把握し、定員削減に関する原案を策定した。具体的にはキャリア教養学科の定員を100名に削減。幼児教育保育学科については、志願者数の状況を鑑み、定員は現状を維持する。以上の原案が、2014年7月の短期大学運営会議及び教授会において承認されたので、9月に開催された理事会に上程した。その結果、法人側の承認を得たので、学則改正を行う(2015年5月28日開催、2015年度第2回理事会)。</p> <p>併設大学の改組転換計画に連動するため、人間科学部との連携を図った(人事交流等)。</p>
IV	<p>A 理事長のリーダーシップ</p> <p>理事会の機能を高めるとともに、常任理事会を有効に運営し、理事長を中心として本法人の推進力を向上する。</p> <p>B 学長のリーダーシップ</p> <p>法人全体として、「常磐マニフェスト」の精神を継承し、より具体化した「3つの重点ポイント」に基づき、キャリア教養学科では学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従い2013(平成25)年度に基礎的職業能力の一部としての学力の向上に資するように、学習内容を充実させ、次年度にそなえた。2014(平成26)年度にはこの有効性を検証する。</p> <p>C ガバナンス</p> <p>法人と教育現場との連携を深めながら、各課題に優先順位を定め計画を遂行する。</p>	<p>① 理事長は、5ヵ年経営改善計画(2013(平成25)年度～2017(平成29)年度)に基づいて計画実行のために、理事会、評議員会での議論を経て、健全な経営の維持、存続に努める。</p> <p>※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>② 理事長は、5ヵ年経営改善計画(2013年度～2017年度)の実現のために、管理部門と教学部門の意見交換を活発化させ、あわせて常任理事会との連携を強化する。</p> <p>※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>③ 学長は、あらゆる側面で副学長との意見調整を行うことで、建学の精神および学科の教育研究上の目的を達成させるよう、その実現に努める。 ※副学長</p> <p>④ 理事長および学長は、教育予算委員会、予算編成会議および関係部署の意見を集約し、適切な予算の配分と適正かつ迅速な予算執行に努める。</p> <p>※事務系自己点検・評価実施委員会</p> <p>⑤ 「3つの重点ポイント」に基づいてキャリア教養学科では2013(平成25)年度に基礎的職業能力の一部としての学力の向上に資するように学習内容を充実したので、その有効性を2014(平成26)年度に検証する。 ※キャリア教養学科長</p>	<p>① 5ヵ年経営改善計画に記載している組織改革については、国立病院機構との連携に関する件(2014(平成26)年3月12日理事会・評議員会)について方向性を決定するとともに、短期大学キャリア教養学科入学定員変更に関する件(2014(平成26)年9月25日理事会・評議員会)について、入学定員を140名から100名に変更することを決定した。また、5ヵ年経営改善計画を年度毎に細分化した2014年度事業計画書(2014(平成26)年5月29日理事会・評議員会)についても議論の上決定している。なお、5ヵ年経営改善計画全体の進捗確認(2014(平成26)年9月25日理事会・評議員会)を行い、実行状況に基づき引き続き経営改善を進めていくことを決議している。</p> <p>② 常任理事会と教学会議の会議内において、双方の議事事項、決定事項について詳細の報告がなされており、管理部門と教学部門の情報の共有を図っている。また、管理部門の常任理事において「高等教育担当常任理事」を配置し、更なる教学部門との連携を強化している。</p> <p>③ 学長は「心の充実」の科目において、「大学生であること」の講話をし、副学長は創立者である「諸澤みよ伝」の講話を担当することで、学生に対し建学の精神をより理解させるよう努めた。</p> <p>学長は各学科の3つのポリシーを尊重しつつ、短期大学の3つのポリシーを達成すべく、副学長と意見交換しながら、教育研究上の目的達成に努め、教育の質向上に努めている。</p> <p>④ 理事長および学長は、予算編成会議にて協議した内容を基に、本法人の財政状況や学生生徒の入学状況なども見据え、予算配分の決定を行っている。予算編成会議の下にワーキンググループを設け、「次年度予算の基本方針案の作成」「予算編成の配分原則案」「その他予算編成、執行に関する案件」等について予算編成会議の事前協議を行い、適正かつ統制のとれた予算執行に努めている。また予算執行の際には、「予算執行に関する決裁規程」に基づき、業務効率化を図るとともに一定額以上の案件については理事長までの決裁とし、適正な執行管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成会議スケジュール上期・下期(予算編成会議2014年度第1回・第5回資料) ・「予算執行に関する決裁規程」 ・2015年度予算編成方針の作成(予算編成会議2014年度第4回資料) ・2015年度予算編成説明会(2014年7月31日実施) ・2015年度教育予算配分表作成および予算委員会委員の選任(予算編成会議2014年度第5回資料) <p>⑤ I-①を参照のこと。</p>